



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	19,126	△10.5	271	△19.2	283	△15.8	243	18.8
2020年3月期第1四半期	21,380	6.3	335	51.6	336	△4.7	204	△27.1

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 239百万円（354.4%） 2020年3月期第1四半期 52百万円（20.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	54.15	—
2020年3月期第1四半期	45.56	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	40,788	16,284	39.9	3,623.18
2020年3月期	43,800	16,406	37.5	3,650.18

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 16,284百万円 2020年3月期 16,406百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	4,564,573株	2020年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	70,101株	2020年3月期	69,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	4,494,521株	2020年3月期1Q	4,495,438株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、連結業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)におけるわが国の経済環境は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きも見られます。個人消費は、日本政府による緊急事態宣言の解除に伴い、持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は急速に悪化しております。先行きについては、感染症の影響が長期に亘り極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分に注意する必要があります。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場は市場全体への感染症の影響は比較的軽微であるものの、工事現場が一時休止するなど個別工事には少なからず影響が出ております。太陽エネルギー関連市場は固定買取価格の引き下げが進む影響、感染症の影響が相まって、市場は低調に推移しております。繊維関連市場、自動車関連市場、樹脂関連市場も感染症の影響が顕在化しており、電子機器関連市場については、世界的な感染症の影響の拡大から市場状況は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上、利益の確保に努めましたが、売上、営業利益、および経常利益は減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に計上された当社連結子会社タクセル株式会社における2019年1月の火災事故からの復旧過程で発生した費用の計上はなく、火災保険受領による特別利益の計上があったため、増加いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、19,126百万円(前年同四半期10.5%減)、営業利益は271百万円(同19.2%減)、経常利益は283百万円(同15.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円(同18.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 建材

建設資材関連分野、太陽エネルギー関連分野ともに感染症による市場影響を受けて売上が減少したものの、各分野にて利益確保に努めた結果、建材セグメント全体としてはセグメント売上が減少し、セグメント利益は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,400百万円(同7.8%減)、セグメント利益は164百万円(同3.1%増)となりました。

## ② 産業資材

繊維関連分野、自動車関連分野、樹脂関連分野において感染症による市場影響を受けて売上が減少したものの、各分野にて利益確保に努めた結果、産業資材セグメント全体ではセグメント売上が減少し、セグメント利益は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,784百万円(同15.5%減)、セグメント利益は34百万円(同6.1%増)となりました。

## ③ 電子・デバイス

電子機器関連分野においては、感染症による市場影響を大きく受け、電子・デバイスセグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,869百万円(同12.4%減)、セグメント利益は40百万円(同62.9%減)となりました。

## ④ 賃貸不動産

保有賃貸不動産の安定的な収益により、売上、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は72百万円(同3.7%減)、セグメント利益は31百万円(同7.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は31,058百万円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。主な要因は、商品及び製品が442百万円増加し、一方で、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,640百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,729百万円（同0.8%増）となりました。主な要因は、投資有価証券が102百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は21,443百万円（同11.5%減）となりました。主な要因は、流動負債のその他が135百万円増加し、一方で、支払手形及び買掛金が1,384百万円、短期借入金が1,164百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,061百万円（同3.4%減）となりました。主な要因は、長期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は16,284百万円（同0.7%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が243百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加し、一方で、配当金の支払により利益剰余金が361百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分に注意する必要があるとあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

感染症の影響については、アパレル市場、自動車関連市場、電子機器関連市場等に加え、中国を中心としたグローバルな調達網が重要な位置を占めている事業領域の市場のみならず、国内主体の建設関連市場、太陽エネルギー関連市場等に対しても幅広く影響を及ぼすものとみられ、当社グループの事業に関連する市場全般にわたって、大きな負の影響を及ぼすものと予想されます。以上のとおり、当社グループの各事業への様々な影響を現時点で予測し織り込むことが困難でありますので、2021年3月期の連結業績予想を未定とさせていただきます、然るべき時期に公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,454	3,390
受取手形及び売掛金	24,415	21,774
商品及び製品	3,442	3,885
仕掛品	92	89
原材料及び貯蔵品	818	791
未成工事支出金	407	575
その他	593	624
貸倒引当金	△75	△73
流動資産合計	34,149	31,058
固定資産		
有形固定資産	5,072	5,069
無形固定資産	71	65
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,755
退職給付に係る資産	130	133
その他	1,886	1,863
貸倒引当金	△162	△157
投資その他の資産合計	4,507	4,594
固定資産合計	9,651	9,729
資産合計	43,800	40,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,731	18,346
短期借入金	2,105	941
未払法人税等	239	87
賞与引当金	398	214
役員賞与引当金	35	1
その他	1,715	1,850
流動負債合計	24,225	21,443
固定負債		
長期借入金	861	786
退職給付に係る負債	93	88
その他	2,214	2,186
固定負債合計	3,169	3,061
負債合計	27,394	24,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	9,860	9,743
自己株式	△131	△131
株主資本合計	15,356	15,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	562
土地再評価差額金	603	603
為替換算調整勘定	△46	△117
退職給付に係る調整累計額	5	△2
その他の包括利益累計額合計	1,049	1,045
純資産合計	16,406	16,284
負債純資産合計	43,800	40,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	21,380	19,126
売上原価	19,349	17,290
売上総利益	2,031	1,836
販売費及び一般管理費	1,695	1,565
営業利益	335	271
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	49	40
貸倒引当金戻入額	0	7
その他	14	15
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	22	10
為替差損	45	37
持分法による投資損失	4	7
その他	1	7
営業外費用合計	74	62
経常利益	336	283
特別利益		
保険差益	1	78
特別利益合計	1	78
特別損失		
関係会社株式売却損	3	—
火災損失	29	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前四半期純利益	304	362
法人税、住民税及び事業税	34	52
法人税等調整額	65	65
法人税等合計	99	118
四半期純利益	204	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	243



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	204	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	74
為替換算調整勘定	△22	△70
退職給付に係る調整額	△8	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△152	△3
四半期包括利益	52	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度28百万円、18千株、当第1四半期連結会計期間28百万円、18千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	12,369	5,661	3,274	75	21,380	—	21,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11	7	19	△19	—
計	12,369	5,661	3,285	82	21,399	△19	21,380
セグメント利益	159	32	109	34	335	—	335

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	11,400	4,784	2,869	72	19,126	—	19,126
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	3	7	11	△11	—
計	11,400	4,784	2,872	79	19,137	△11	19,126
セグメント利益	164	34	40	31	271	—	271

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、より専門的かつ効率的な経営判断の推進と意思決定の迅速化、経営責任の明確化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建材セグメント」、「産業資材セグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の3区分から、「建材セグメント」、「産業資材セグメント」、「電子・デバイスセグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、2020年7月22日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,627株
(2) 処分価額	1株につき 1,746円
(3) 処分総額	23,792,742円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。） 6名 13,627株
(5) 処分期日	2020年7月22日
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、当社の監査等委員であるもの及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。